

《研究ノート》

戦後日本の生協運動の概観

——イギリスの生協運動との比較——

下 野 克 己

目 次

1. はじめに
2. イギリスの生協運動の概観
3. 戦後日本の生協運動の概観
 - 1) 消費生活協同組合法による規定
 - 2) 戦後日本の生協運動の成長過程
 - 3) 現代日本の生協運動の諸課題
4. むすびにかえて

1. はじめに

18世紀後半から19世紀前半にかけて世界で最も早く産業革命＝資本主義経済の確立を成し遂げて、欧米諸国の資本主義経済の確立過程に対してはもちろんのこと、19世紀後半から日本の資本主義経済の確立過程に対しても大きな影響を与えたイギリス経済は、19世紀が「パクス・ブリタニカ」といわれるように、最先進資本主義国として当時の世界経済の中心的位置を占めていた。そして、その19世紀後半のイギリスにおいて「ロッチデイル公正開拓者生活協同組合」などを先頭とする近代的生協運動が成立・発展していき、現在につながる世界の生協運動の先駆けをなしているのである。しかし、第二

次世界大戦の後の20世紀後半では他の先進資本主義国や発展途上国などがめざましい復興・成長を見せていくのとは対照的に、低成長と長期にわたるスタグフレーションに悩まされ「イギリス病」といわれるようになってしまった。保守党のサッチャー政権下で1979年以降大幅な改革がなされ経済成長も一定の回復を見せたといわれているものの、効率・競争推進の「小さな政府」政策による個人負担の増加や失業問題など国民生活の側から見ると必ずしも改善したとは思われず、1990年代中葉においては保守党のメジャー政権の人気はかなり落ち込んでいるようであった。

それに対し、日本経済は第一次世界大戦の前の20世紀初期になってようやく産業革命＝資本主義経済の確立を成し遂げ、後進資本主義国から最後の帝国主義国に転化して「十五年戦争」など自国民はもちろんのことアジアを中心とした世界の人々に多くの被害を与えた。しかし、第二次世界大戦以後は1950年代中葉から1970年代前半にかけての高度成長期はあらためていうまでもなく石油危機以後においても、重化学工業大企業など大企業集団を中心として著しい国民経済の規模拡大を示して、1980年代には「経済大国」といわれるようになっていった。そして、この高度成長期の後半から1980年代にかけて日本の近代的（つまり現在の）生協運動がようやく急速に成長・発展してきたのである。ところで、1980年代後半のバブル経済過程の「狂乱的投機」の進展やバブル崩壊以後の1990年代の不況過程の長期化のなかで、日本の政治・経済の構造と国民生活・地域社会の状態に対する不安・不満が強まっており、地球環境の問題も含めて高度経済成長期以降の日本経済と国民生活のあり方を見直すべきであるという考えが広がっている。そしてそのなかには、これまでのイギリス経済の歩みとイギリス的生活様式のあり方あらためて学び直すところが多くあるのではないかという考えもみられているように思われる。

本稿ではそのことを念頭に置きながら、イギリスの生活協同組合運動の歴史と比較しつつ戦後日本の生活協同組合運動の発展過程の特質と課題につい

て考察してみたい。1990年代中葉の現在なお組合員数の増加は続いているようであるが、バブル崩壊以後の過程はいうまでもなくバブル経済の過程においても地域市民生協を中心とした日本の生協運動や協同組合運動の展開過程には多くの問題が内包されているようであり、組合員とともに早急に克服の方向を見いださなければ、20世紀後半のイギリスの生協運動のように後退が避けられなくなるであろう。1995年9月にイギリスのマンチェスターで開かれた国際協同組合同盟（ICA）の百周年記念大会で、世界の協同組合運動の活動の指針を示す「21世紀を拓く新しい協同組合原則」が採択され、日本生活協同組合連合会の代表団などが大会の成功に向けて大きな貢献をしたことは確かであるとしても、それらの問題は今後の日本の生協運動・協同組合運動の死活に関わる重要性を持っているものである。

ところで、「新しい協同組合原則」の意義と日本での取り組みなどについては、日本生活協同組合連合会企画・編集の『21世紀を拓く新しい協同組合原則』（コープ出版、1996年）を参照されたい。

2. イギリスの生協運動の概観

世界で最初の生活協同組合ではないということがすでに日本でも明らかにされているとしても、150年あまり前の1844年12月21日にマンチェスター北部のロッチデイルのトウド・レインに小さな店舗を開いた「ロッチデイル公正開拓者生協」の成長が、イギリスはもちろんのこと世界の各地で今日まで続いている近代的生協運動の原点・基礎を築いたことは疑う余地はない。そして1840年代から急速に大ブリテン島の各地域に生活協同組合（19世紀後半になるとイギリスの生協法に該当する1852年に成立した最初の「産業労働者の及び節約の組合法」Industrial & Provident Societies Acts に準拠する組合ということになるが）が創られていき、はやくも1869年に設立されたイギリス生協連（Co-operative Union Ltd.）の公式統計が開始された1881年には

生協組合数は971で組合員総数は547,212名で1生協あたりの平均組合員数は564名となっていた。生協組合数の最大値は1903年の1,455でその時点の組合員総数は1,987,423名であり、組合員総数の最大は1964年の13,247,107名（この年の生協組合数は743とほぼ半減していたが）となっているから、近代的生協運動のいっそう本格的な発展は20世紀前半になって展開されていくとしても、19世紀後半にはイギリスのほとんどの地域において近代的な生協運動が成長していったと思われるのである。

1880年頃にはリーズ生協とマンチェスター・アンド・サルフォード生協とロッチデイル生協の最大手の3生協のみであったが、1900年頃には組合員数1万名以上の生協として25番目の生協までも名を連ねるようになっていた。とはいえ、まだ1生協あたりの平均組合員数は1,186名で26番目以下の1,400あまりの生協の平均では907名であるから、大規模生協はそれほど多くなく（最大のリーズ生協は48,000名とされていたが）、組合員総数171万名の過半数を占める95万名がランカシャーとヨークシャーを中心とするイングランド北部の七つの州に集中していたとされていた。

しかし第二次世界大戦に入っていた1942年頃には様相は大きく変わってしまっていた。リーズ生協の128,766名などイングランド北部諸州の生協の組合員数も増加しつつあったが、最大手のロンドン生協の組合員数の792,355名をはじめ、20万名以上の組合員数の王立兵器廠生協・バーミンガム生協・首都南部郊外生協など、イギリスの生協運動の組合員数の増加の主役はロンドンやバーミンガムなどのイングランド南部を中心とした大規模集合都市地域に移り、1生協あたりの平均組合員数が8,436名で25番目のプレストン生協でさえ組合員数が59,465名となっているように、組合員数の大規模な生協がかなり多数に増加していたのである。

第二次世界大戦期以後1990年代の現代に至る時期はもちろんのこと、これまで概観してきた第二次世界大戦期までの時期についてももっと本格的な調査・研究をしてからでないと、私に一人前の発言権はあり得ないということ

を認めつつも、1994年度実績で生協組合数が52,組合員数が8,203,207名、小売供給高が7,353,560千ポンド、その推定市場占拠率が3.7%（主力部門の食料品では6.3%）となっている、イギリスの生活協同組合運動の全体的な特徴をとりあえずここで要約してみよう。

第1は、二度にわたる世界大戦によって大きな被害・影響を受けたとはいえ、イギリスの生協運動の最盛期は20世紀前半であったといえよう。第2は、組合員数は1964年のピークまで増加を続けたとはいえ、20世紀後半のイギリスの生協運動は後退過程を歩んできた（しそれは現在もまだ続いていると考えるのが妥当である）といえよう。第3は、従来の組合員の支持や新しい組合員の結集が弱まっていることがイギリスの生協運動の後退の最大の原因であることはいうまでもないであろうが、それは独立小売商店との競争ではなく大規模チェーンストア（マルチプル）との競争によって促進されたといえよう。第4は、葬儀・自動車・旅行・保険（共済）など新しい部門の成長も近年は見られているものの、イギリスの生協運動の主力部門は最初からそして現在においても食料品類関係であるといえよう。第5は、1960年代後半以降は組合員数の大幅な減少と単位生協数の極端な減少ならびに市場占拠率の著しい縮小など生協運動の衰退現象が目立ち、近年では研究者や一般の国民の関心もほとんど離れてしまっているといわれている。しかし、第6にロッチデイル生協の150周年記念事業（1994年）や国際協同組合同盟（ICA）の100周年記念大会（1995年）などのビッグ・イベントがあったためだけでなく、イギリス生協連やイギリス協同組合協議会（UKCC）などを中心として生協運動の再建のための努力もなお粘り強く続けられている状態にある。そしていまでこそ、北欧のデンマークやスウェーデンのような大きな小売市場占拠率や社会的影響力は持ち得ていないものの、先進資本主義諸国における生協運動としては依然としてかなりの社会的経済的基盤を持っているように思われる。

この章の内容については、G・D・H・Cole 著の“A Century of

Co-operation” (Co-operative Union Ltd., 1944—邦訳では家の光協会から1975年刊行の『協同組合運動の一世紀』) や Johnston Birchall 著の “Co-op: the people’s business” (Manchester University Press, 1994) および Co-operative Union 発行の “Co-operative Statistics” その他に依拠した拙稿の「20世紀のイギリスの生協運動」や、Leigh Sparks 著の “Consumer Co-operation in the United Kingdom 1945-1993” (Co-operative Union Ltd., 1994) を参照されたい。

ところで、この1996年の9月にできて送ってもらったばかりで詳細はまだ検討できていない最新の “Co-operative Statistics 1995・1996” によると、市場占拠率と生協組合数の減少はまだ続いているようであるが、1995事業年度の組合員数と小売供給高は1994年に発表された1993事業年度の数値を超えて1990年代の最高値を示していた。また、在外研究で訪れた1994年の春以前からずっと建設工事が続いているようであるシティセンターにあるため正確な評価がしにくいのであるが、シェフィールド生協のカッスルハウスの店舗もこの1996年の夏には周辺がややきれいになって、私でも気軽に利用できるようになっていた。

3. 戦後日本の生協運動の概観

1) 消費生活協同組合法による規定

山本 秋著の『日本生活協同組合運動史』(日本評論社, 1982年) などによれば、日本での「ロッチデール式購買生協」の発端は日本の産業革命が始まるより前の1879年(明治12年)の「共立商社」などに遡ることができるようであるし、現在では日本だけでなく世界でも最大規模の地域市民生協とされている「コープこうべ」の起源となる「神戸消費組合」と「灘購買組合」の二つの購買組合の設立も第一次世界大戦後まもなくの1921年(大正10年)になされているなど、第二次世界大戦期以前にも大都市部などを中心に様々な

生協運動の努力と実績が積み重ねられていた。総務庁行政監察局編の1991年発行の『生協の現状と課題』によれば、消費生活協同組合（消費組合）は1900年（明治33年）の産業組合法の制定により購買組合として設立できるようになったとされている。「しかしながら、同法に基づく協同組合は主として生産者特に農業者を中心としており、戦前における生協活動は全国的にみると低調であった」（2ページ）。つまり、日本における近代的な生協運動の本格的な成長・発展の過程は第二次世界大戦後になって初めて見られたといっても間違いではなく、戦後日本の生協運動に対する法律的・制度的な枠組みは1948年（昭和23年）の「消費生活協同組合法」によって定められているといえよう。ここで同法による生協運動に対する基本的な規定・制限についてみておこう。

『生協の現状と課題』の「基本的性格」には、「生協は、①一定の地域又は職域による人と人との結合で相互扶助を目的とすること、②任意設立であること、③組合員の加入・脱退が自由であること、④議決及び選挙権は出資口数にかかわらず1組合員1票であること、⑤剰余金の割戻しは主として組合事業の利用分量に応じることとを原則とし、出資額に応じて割戻すときは限度が定められていること、⑥特定の政党のために利用することを禁じられていること等の性格を有している。」（2ページ）と記されており、第1条の目的の「この法律は、国民の自発的な生活協同組織の発達をはかり、もって国民生活の安定と生活文化の向上を期することを目的とする」や、第9条の最大奉仕の原則の「組合は、その行う事業によって、その組合員及び会員（以下組合員と総称する。）に最大の奉仕をすることを目的とし、営利を目的としてその事業を行ってはならない」という規定のように、基本的にはいわゆる「ロッチデイルの諸原則」などの国際的・歴史的に展開されてきた近代的生協運動の精神にかなう規定が多く記されているようであるが、その反面で戦後日本の生協運動を制限するような規定や運用がいくつかみられる。さらには生協運動に対する政治的攻撃がくり返されることも軽視できない。

その第1は、信用事業を営むことが許されていないことであり、イギリスの Co-operative Bank のような活動ができないことである。第2は、組合員以外による事業の利用が原則として許されていないことである。第3は、大企業などの職域生協を例外として、個別の生活協同組合は都道府県の区域を越えることが許されていないことである。第4は、「消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会は、これを特定の政党のために利用してはならない」という規定はいちおうもっともである（イギリスの生協運動ではその歴史的な教訓に基づいて1917年から「協同組合党」を結成し、小選挙区制度の下で「労働党」と提携・協力して活動しているが、つまりそういった活動はしない）としても、「組合は、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることのみを目的とする組織であって政治団体ではない」とか、「組合は政治問題には慎重であるべきであり」とかいて、国民の消費生活や生活協同組合に対して重要な関わりがある諸問題に対しても、「政治的中立の原則」なるものが過度に強調されたりすることである。第5は、規定・運用というよりも生協運動に対する政治的攻撃というべきものであるが、「生協の影響を受けている中小小売業者に対する配慮が必ずしも十分でない」ことを理由にして、「税法上も現行の優遇措置を撤廃し一般の会社と同様の取り扱いをする」ことを主張するなど生協規制を強化しようとする攻撃や、あたかも生協が特定の政党と結びついて活動しているかのような攻撃などがしばしばなされることである。

「消費生活協同組合法」や1980年代後半の日本の生協運動の概要などについては、すでに引用した総務庁行政監察局編の『生協の現状と課題』（大蔵省印刷局、1991年）を参照されたい。

2) 戦後日本の生協運動の成長過程

このような規定・運用・攻撃を受けながら戦後日本の生協運動は成長過程をたどってくることになる。第二次世界大戦直後から1950年代における生協

運動の成長過程それ自体とその調査・研究活動は大変意義のあることであると思われるが、その考察作業は別の機会に譲ることにして、この節では野村秀和・生田 靖・川口清史編の『転換期の生活協同組合』（大月書店、1986年）と野村秀和編の『生協 21世紀への挑戦』（大月書店、1992年）などに主として依拠しながら、1960年代以降の生協運動の成長過程の特徴的な事項をいくつか列挙してみよう。なぜならば、戦後日本における近代的な生協運動の本格的な発展は高度成長期以降に地域市民生協の成長を中心としてみられるといっても差し支えないと思われるからである。

その1は、1950年代までの生協運動によって歴史的に蓄積された経験・教訓・人材が成長の基盤であったとしても、高度成長過程の進展による日本の経済社会の著しい変化（重化学工業大企業の成長を中心とする大企業体制の強化、スーパーマーケットなどを中心とした流通革命、大量生産・大量流通・大量消費・大量廃棄システムの形成、欠陥有害商品や不当販売の続出と公害・環境問題の深刻化、急速な農村から都市への人口移動と人口年齢構造の変化など）によって余儀なくされた諸課題に、1960年代以降の日本の生協運動が新たな展開を示して対応してきたことである。

その2は、新しいスーパー理論を学び生協運動を経験した人材を供給した大学生協の積極的な役割も挙げられているが、1960年代以降の生協運動の新しい展開は購買事業を中心とした地域市民生協の急速な成長によってもたらされた。1960年では生協組合数も組合員数も職域生協（職場職域生協と居住地職域生協）の方が多かったが、組合員数では1960年代前半に生協組合数では1970年代前半に地域生協（地域生協・大学生協・学校生協・広域生協・医療生協などとされている）が追い越し、それ以後地域生協が組合員数や購買事業高で決定的な比率を占めるようになってきたことである。

その3は、たとえばかつての岡山生活協同組合のようにその設立過程からいっても労働組合依存の体質から脱却することが容易でなかった多くの居住地職域生協や職場職域生協が、流通革命や石油危機などの社会経済的変動に

際して組合員中心の運営が貫徹せず後退・倒産を余儀なくされた一方で、高度成長過程の問題点が明らかになり始めるとともに、消費者運動・平和運動・公害反対運動・革新自治体運動などの経済的政治的民主主義を求める市民運動が高揚していった1960年代から1970年代にかけて、急速に成長した「主婦を中心とした地域住民に依拠する新しい運動形態に移行した地域市民生協」によって日本の生協運動の体質が大幅に転換されていったことである。

その4は、30才代から40才代前半の主婦を中心とした新しい地域市民生協の成長は、地域内で近接居住する組合員数人を単位とした班の基礎組織としての確立と、牛乳・卵・米・灯油などの生活必需品から開始され供給・物流システムの整備とコープ商品の増加などによる共同購入運動の急速な成長とにより、新しい共同購入供給システムが従来の主力であった店舗依存の供給システムを追い越していき、それら二つが日本の生協運動の供給システムの二本柱といわれるまでに発展していったことである。

その5は、班を基礎とする共同購入運動は、「安心・安全・納得できる価格」の数多くのコープ商品の開発・利用などによって、日本の生協運動の供給事業において、とりわけ地域市民生協においては、1960年頃には40%であったが1990年頃には76%を占めるにいたるというように、食料品類部門を決定的な比率にまで高めていったことである。

その6は、このような発展過程をたどってきた多くの地域市民生協の組合員は農・林・漁業の協同組合とは対照的にほとんど女性（男性の組合員や総代もみられるものの）であり、したがってほとんどの総代・運営委員長・組合員理事は女性が占めているが、組合員や一般職員の主力を占めているのが主婦組合員で家庭生活からの制約もあるためか、逆にまた幹部職員や常勤理事や学識理事のほとんどは男性が占めていることである。

その7は、かなりの数の非加盟の生協があるためか、日本生活協同組合連合会（日本生協連と略称する）の調査と厚生省の生協実態調査とは数値に差異がみられるが、いずれにしても1960年以降の日本の生協運動においては、

生協組合数は1977年頃を転機にそれまでの増加傾向から緩やかな減少傾向に転じており、供給事業高は1993年頃を転機にそれまでの順調な増加傾向から停滞傾向に（組合員一人当たりでみると1991年頃から減少傾向に）転じており、組合員数は1979年頃の一時的な落ち込みを例外として現在もなお増加傾向にあるといえることである。

日本生協連の「第46回通常総会議案書」などによると、日本の生協運動の小売りシェア（小売総額に占める購買生協事業高）は1970年頃は0.8%～1.0%にすぎなかったが、1990年代前半には2.7%（食料品類では4.7%）にまで到達して、5カ年計画の目標年の2000年には食料品類で10%のシェアを目標とするなど、第二次世界大戦後の、とくに石油危機以後におけるイギリスの生協運動の小売りシェアと対比させて考察できるような水準に、ようやく到達してきたようである。

3) 現代日本の生協運動の諸課題

しかし、自分自身で戦後日本の生協運動についてまだ本格的に調査・分析しないままに、手元にあるいくつかの1960年代以降の日本の生協運動に関する先行的な研究業績と資料から、特徴的であると思われる事項を箇条書き的に列挙してきただけであるので、当然ここではあまり確定的なことはいえないのであるが、イギリスと戦後日本の生協運動の概観や表1を自分の手持ちの情報と併せて考えてみると、1990年代中葉の現在において日本の生協運動は明らかに壁と思われるものに突き当たっており、しかもそれは的確な対応がなされなければ、早晩後退が避けられなくなる諸問題を内包しているように思われる。そのような視角から、現代日本の生協運動が抱えている諸課題について少し考察してみたい。

第1は、厚生省の生協実態調査（1989年3月末現在の購買事業実施の組合員数が1,482万人となっている）ではなおのこと、日本生協連の会員生協の表1でも生協の小売りシェアと組合員数比率（1990年度の購買生協の組

表1 全国会員生協の総合概況

項目	1990年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度推計
会員生協数	669	670	663	649	652	646
うち購買	539	539	537	521	524	516
うち医療	120	122	117	118	118	120
組合員数	千人 14,099	15,098	16,252	17,287	18,007	18,610
うち購買	11,785	13,133	13,971	14,797	15,408	15,900
うち医療	1,393	1,507	1,608	1,707	1,809	1,910
うち共済・住宅	922	458	673	783	790	800
総事業高	百万円 2,777,151	3,037,105	3,158,705	3,264,972	3,223,792	3,278,000
うち供給高	2,545,378	2,782,931	2,876,156	2,973,663	2,921,384	2,966,000
うち利用高その他	231,873	254,174	282,549	291,309	302,408	312,000
購買生協事業高	百万円 2,570,574	2,837,159	2,947,833	3,047,208	2,996,165	3,042,000
(組合員1人当り) 月利用高	円 18,735	18,977	18,126	17,654	16,532	16,194
うち購買生協供給高	2,530,890	2,776,446	2,873,739	2,970,776	2,918,414	2,963,000
うち購買生協利用高その他	39,684	60,713	74,094	76,432	77,751	79,000
医療生協事業高	百万円 174,717	187,411	199,454	208,334	216,622	224,600
共済・住宅生協事業高	百万円 31,870	12,536	11,419	9,429	11,006	11,400
組合員出資金	百万円 240,405	274,018	315,194	350,831	383,753	411,900
うち購買	214,575	248,249	287,510	320,191	350,117	375,500
うち医療	21,676	23,399	25,042	26,941	29,689	32,200
(組合員1人当り) 出資金	円 17,051	18,149	19,394	20,295	21,311	22,133
(購買1人当り)	18,207	18,902	20,578	21,639	22,723	23,616
(医療1人当り)	15,561	15,527	15,574	15,784	16,412	16,859
組合員借入金	百万円 83,447	106,612	123,193	133,690	131,108	143,000
店舗数	2,336	2,360	2,379	※ 2,901	2,947	2,990
売場面積	m ² 1,063,587	1,124,443	1,194,200	1,307,109	1,383,300	1,452,000
日生協供給高	百万円 414,467	431,484	402,436	366,824	334,035	300,452
生協の小売りシェア	% 2.6	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7

出所) 日本生活協同組合連合会の「第43・45・46回通常総会議案書」から、1995年度の
み推計。共済・住宅生協(会員生協数9~10)の出資金など一部の数値を省略して
いる。※大学生協数値の急増などのため

合員数11,785千人を1990年10月の国勢調査の世帯数41,036千世帯と比べると28.7%となり、同様に1995年度では15,900千人と44,072千世帯とで36.1%となる)とのギャップは著しく大きく、しかもそれはさらに拡大しつつあるように思われることである。

第2は、バブル崩壊以後の不況過程の影響は避けられないとしても、表1から明らかなように1990年代前半に総事業高と(その決定的な割合を占めている)購買生協供給高とがそれまでの増加から横這いに転じており、それに加えて組合員一人当たりの月利用高は明らかな減少を示しているなど、組合員数の増加が依然として続いている反面で組合員の生協離れとも思われる現象が表面化してきていることである。

第3は、1996年5月5日の「東京新聞サンデー版」によると、1975年度では地域購買生協の供給高の76.1%を店舗購入が占めていたが、1970年代後半から班組織による共同購入(1975年度は11.8%であった)が急増して1988年度に地域購買生協の供給高の50%を越え1993年度では52.4%を占めていた。しかしながら最近後退しはじめ1995年度では49.8%と推計されている。そして反対に1990年代前半には44%台に縮小していた店舗購入の比率が徐々に増加して1995年度では46.6%と推計されていることである。

第4は、最近の共同購入から店舗購入への比重の移行現象は日本の生協運動にとって組織運動的にも事業経営的にも苦しい問題を随伴している。女性を中心とした国民のライフスタイルの変化や地方各都市に大型店舗を展開するスーパーの攻勢などにより、決まった時間に共同作業が必要でしかも配達できる品ぞろえには限界がある共同購入は、班あたりの組合員数や通常の注文者数の減少という基盤である班組織の弱体化などにより低迷して収益性が落ち込んできている。一方、それらに対応しようとしてまだまだ数の少ない大型店舗を早急に増やそうとすると、収益性が落ち込んでいる状態で多額の投資が避けられないのに加えて、範囲の広がる基礎商圈を中心とする組合員の結集や役員などの経営力の強化が即座に必要とされることである。

第5は、組合員や地域の住民に必要とされる福祉や共済の分野などの商品購買分野以外での活動の取り組みや、共同購入の配達時間・ルートの変更や個別配達システムの採用など無店舗購入分野での工夫・改善や、店舗購入の増加に対応する組合員組織・活動の工夫や改善など、現在の日本の生協運動の難局に対して多くの組合員・役員・職員が一体となって取り組んでいるようであるが、第三の商品供給システムとなるものは十分に成長・確立していないし、共同購入と店舗購入の分野での諸問題の決め手になる対策はまだ見いだされていないように思われることである。

第6は、ヨーロッパ以外では最初といわれた東京で1992年に開催された国際協同組合同盟の大会への準備活動や1995年のマンチェスターでの百周年記念大会に向けての取り組みなどで強まってきつつあると思われるが、生活協同組合と農業協同組合・漁業協同組合・森林組合などの協同組合関係組織との交流・協同運動や、記念大会で採択された「協同組合のアイデンティティに関する国際協同組合同盟（ICA）声明」の「原則」に新しく加えられた「コミュニティへの関与」に示されているように生活協同組合が地域社会で積極的に活動することなど、日本の生協運動がそれぞれの地域社会で組合員レベルや組織レベルで取り組むべき活動課題もまだ本格的には展開されていないことである。

倒産生協・休眠生協・睡眠組合員などの整理による減少もある一方で、消費が伸び悩んでいる1990年代中葉においても購買生協を中心として組合員の増加が続いているということは、組合員はもとより各地域の多くの住民が現在の生協運動に対してなお根強い期待と信頼を失っていないということであり、ここであらためていうまでもないことかもしれないが、組合員民主主義と地域住民への貢献を基盤として諸課題に取り組んでいくことが、日本の生協運動に21世紀に向けての展望を拓いてくれるであろう。多様化している国民各層のライフスタイルの変化や日本の生協運動をとりまく内外の経済情勢の変化などへの対応もおろそかにできないが、その際における現代日本の生

協運動の原則ともいうべきキーワードは、すでに明らかにされていることであるがやはり、(1)組合員による民主的運営参加の強化；(2)役職員の近代的経営能力の強化；(3)職員全体による生協運動意識の強化；(4)多様な学識者・専門的研究者などによる協力；(5)地域的・全国的・国際的なレベルでの協同組合間の交流・協同の強化；(6)くらしにかかわる地域社会の諸問題への積極的関与ということ、などになるのではなからうか。

4. むすびにかえて

1995年の私のイギリスの生協運動に関する二つの原稿（『岡山大学経済学会雑誌』の「20世紀のイギリスの生協運動」と『くらしと協同の研究所報』の「シェフィールドとイギリスの生協運動」）は、1881事業年度から1993事業年度までの長期的な数値と1994年における体験・観察・調査に基づいていたとはいえ、顕著な後退を見せた1993事業年度の数値に大きく左右されていささか悲観的な評価が強すぎる判定を、イギリスの生協運動の現状と将来に対して下していたのではないかと少し反省している。それは、その後の両方も短い滞在期間であったが1995年と1996年の夏に訪問の機会を得てイギリスの生協運動に対する体験・観察・調査が多少とも深まったこと、とくに1996年にはシェフィールド生協のカッスルハウスの店舗とイギリス生協連のCWSの本部にある店舗などを利用できたことや、CWSの小売部門とCRSとが合併されていないままの最新の1995事業年度の統計表をみることができたことなどにもなる反省であり、イギリスの生協運動に対する調査・研究についてももっともっと時間と手間をかけて行う必要を感じている。

その点からいえば、本稿の基本的な課題である戦後日本の生協運動の概観については、個人としての体験はともかく、研究対象としての観察がやっと始まり調査はまだこれからという段階であり、まして日本生活協同組合連合会の全国会員生協の総合概況やその他の推移など戦後日本における生協運動

の統計的な調査もまだなので、なんら結論的な評価を下せるような本格的な調査研究の状態にはとうてい到達していないことを、率直かつ明確に述べておかねばならない。しかし同時に、日本の生活協同組合を中心とする協同組合運動に心を寄せかつ研究的関心をいただいているものであり、今後の調査・研究に関連して日本生協連や多くの地域市民生協などの方々にご協力をお願いしたりご教示をたまわりたいと望んでいることを述べて、ここでとりあえずのむすびとしておきたい。

(1996年9月30日)

補記

CWS = Co-operative Wholesale Society

CRS = Co-operative Retail Services

On the Co-operative Movement in Postwar Japan —A Comparison with the Case in U.K.—

Katsumi Shimono

Total number of the Co-operative societies in U.K. increased rapidly till the early years of 1890's and its maximum was 1455 in 1903. But the total number of individual members of the Co-operative societies increased steadily and many Co-operative societies grew up larger and larger, especially in the urban areas in the first half of 20th century. Since 1960 or so, the Movement has been in the declining stage. The market share of retail turnover, the number of Co-operative shops, and the Co-operative membership have been decreasing. This decline of the Co-operative Movement has mainly been pushed aside not by the independent shopkeepers but by the expansion of multiples.

The Co-operative Movement in Japan became popular after World War II and grew up rapidly during the period from 1960's to 1980's. Growth of Co-operative Movement after 1960 can be observed in the increase of members of local Co-operative societies. Number of local Co-operative societies increased slowly in the 1960's and rapidly from 1973 to 1977. Membership has been increasing continuously since 1960 except in 1979. Main purpose of these societies is to supply food to members, and the societies increased in number till 1977. And the share of food and joint buying in retail sales of local Co-operative societies expanded after 1960 until 1990. Total turnover increased until 1993, but then it reached a sort of plateau. Monthly purchase per member of the retail Co-operative societies has been decreasing after 1991, and the turnover of their retail sales also stopped increasing after 1993. Total number of individual members of societies is still increasing because of members of the consumers Co-operative societies.